

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	町議会対応事務	所属 部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

主管する各課からの議案について、法令適用性、用語字句の修正・訂正、印刷、編さん、議員への送付及び職員への配布を行っている。  
また、地方自治法第101条第5項に基づく町議会招集告示を実施している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

関係部署及び議会事務局との連絡調整を図り、円滑な事務の執行に努めるとともに、業務の軽減に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0487	0.0374	0.0101	0.0000			
人件費計(B)		円	378,865	291,643	80,986	0			
トータルコスト(A+B)		円	378,865	291,643	80,986	0			

事務事業名	入札契約事務	所属部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕	
現状	
① 指名競争入札のための指名願い受付、業者格付、契約審査会の開催、入札の執行 ② 契約締結事務の執行 ③ 契約・入札情報の公開	
課題	
① 契約事務・手続きが煩雑である ② 契約業務に係る各種取扱についての要綱等の整備が不足している	

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕	
契約事務の効率化、スリム化を図るため、ICTを活用した事務の検討を行う。 また、共同企業体における運用上の要綱等の整理や、建築業種の等級格付の適正化を進めるとともに、その他契約事務に係る各種取扱について要綱、要領等による整備を行う。	

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0	
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	1,3987	1,0814	0,8287	1,2406			
	人件費計(B)	円	10,881,278	8,432,689	6,644,957	9,847,278			
	トータルコスト(A+B)	円	10,881,278	8,432,689	6,644,957	9,847,278			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	法規・町例規・文書管理事務	所属部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)  
 条例等を主管する各課から提出された条例、規則、要綱等について、審査、公布手続き及び町例規集登載に係る事務を執行し、それに伴う例規データベースの更新、例規集の加除、ホームページへの公開を実施している。  
 例規改廃・議案作成に係る基礎知識の周知(文書だよりの発行)など、法制執務習熟の支援を行っている。

(課題)  
 例規審査等の専門的領域の知識不足

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

例規の立案編集システムの活用研修等を行うことで、職員にシステムを有効活用してもらい、効果的・効率的な条例等の制定・改廃事務を行うことができる環境を維持する。  
 また、例規審査、改め文・新旧対照表作成業務等、専門領域に係るアウトソース化の可能性を調査研究する。  
 併せて、例規立案編集システムの導入業者の選定を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,339,496	2,390,550	2,418,710	2,245,540	2,268,000	2,268,000
	事業費計(A)	円	2,339,496	2,390,550	2,418,710	2,245,540	2,268,000	2,268,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2061	0.2492	0.2117	0.2340		
	人件費計(B)	円	1,603,368	1,943,250	1,697,211	1,857,612		
	トータルコスト(A+B)	円	3,942,864	4,333,800	4,115,921	4,103,152		

事務事業名	情報公開制度運営事務		所属部門	総務課 契約法制係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)  
個人情報保護条例及び情報公開条例の規定に基づき、開示請求への対応、情報公開コーナーでの公開により、公文書の開示を実施している。

開示請求等に係る決定について行政不服審査法に基づく不服申立てがあったとき、当該不服申立てを個人情報保護審査会・行政文書開示審査会に諮問し、決定又は裁決を行い、また、審査会は町長の諮問に応じ、個人情報保護条例の運営に関する事項を調査審議し、又は個人情報保護制度の在り方について町長に意見を述べる。

(課題)  
情報公開コーナーに係る町民の認識不足

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新庁舎移転に伴い、情報公開コーナーを電子化し、資料登録・資料検索の簡略化と紙資源の節約を図った。情報公開コーナーについての周知や、利便性の向上を図り、より町民にとって使いやすい仕組みづくりを進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	16,500	0	0	17,000	0	0
		事業費計(A)	円	16,500	0	0	17,000	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0566	0.0470	0.0475	0.0671		
		人件費計(B)	円	440,323	366,504	380,876	532,791		
		トータルコスト(A+B)	円	456,823	366,504	380,876	549,791		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	訴訟事務	所属部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)  
町が当事者となる訴訟について対応している。  
訴訟の際には、弁護士との契約締結、裁判所への出廷などを行っている。

(課題)  
特定の方から数年間訴訟が継続して起きている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も訴訟に対して的確に対応していくため、弁護士との情報共有と訴訟関連の資質向上のための研修会参加などを継続する。  
また、訴訟が発生しないように日ごろからより適正な事務推進を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,398,300	2,145,000	1,938,340	2,335,590	15,000	15,000
		事業費計(A)	円	1,398,300	2,145,000	1,938,340	2,335,590	15,000	15,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0706	0.0934	0.1032	0.0943		
		人件費計(B)	円	549,237	728,329	827,504	748,345		
		トータルコスト(A+B)	円	1,947,537	2,873,329	2,765,844	3,083,935		